

## ◆資源・環境対策

# 海洋保護区を主とする沿岸資源管理

八重山支庁農林水産整備課 鹿熊信一郎

### 1. 目的

図1に、底魚と呼ばれるサンゴ礁魚類や曾根のマチ類の漁獲量推移を示した。1981年以降、漁獲量は急激に減少している。2005年には1981年の1/5の水準に下がってしまった。原因は、過剰な漁獲が主因と考えられる。

このため、漁業者や試験研究機関と協力し、早急にサンゴ礁魚類の資源管理体制を構築する必要がある。

資源管理のツール(手段)には、禁漁期、禁漁サイズ、漁具・漁法制限、免許、漁獲量制限などもあるが、熱帯亜熱帯では海洋保護区(MPA)が注目されている。その理由は、水産資源管理と生態系保全の両方に有効であること、綿密な調査なしでも漁業者の知識をもとに設定が可能なこと、熱帯の特徴である多魚種の条件にも対応していること、規則を柔軟にしておけば様子をみて面積や数を変更できること、参加型の管理策になりやすいこと等である。

八重山海域でも、2008年から重要対象種の主産卵場5海域において、主産卵期の4月～6月を禁漁にする取組が実施されている。この取組を普及指導の面から支援した。

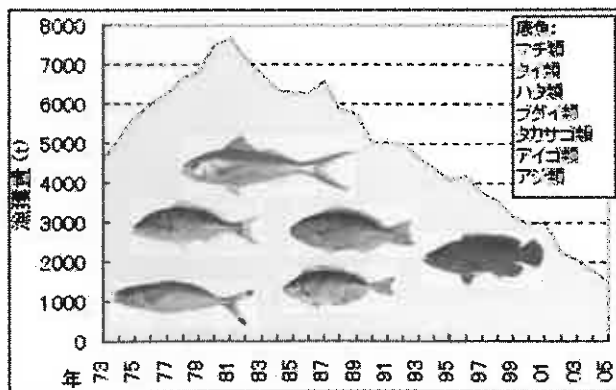


図1 底魚漁獲量の推移(沖縄農林水産統計年報)

### 2. 材料及び方法

1) 禁漁区を効果的に運用するには、禁漁区の境界プイの管理と監視が重要である。このため八重山漁協は、青年部を中心に1地区5～6、計27の境界プイを設置した。これらのプイには夜間用のライトが付いており、この電池交換を毎週実施しなければならない。この際、漁業者は監視も実施した。

禁漁区を開始した4月の電池交換の際、石垣島側3地区、西表島側2地区の全てにおいて、プイの位置をGARMIN社の小型携帯GPS・Geko201で記録した。位置データや軌跡は、無料GISソフト・カシミール3Dで解析した。

2) 八重山漁協の資源管理の取組を、全国豊かな海づくり協議会に推薦した。また、10月21日の琉球新報、および(財)日本離島センター発行の「季刊しま No.215、2008.9」に投稿した(離島漁業再生支援交付金を活用した沿岸資源管理—沖縄県石垣島の事例—)。

### 3. 結果及び考察

1) プイの位置等は航空写真上に書き出し、印刷して八重山漁協へ提出した。

2) 八重山漁協の資源管理の取組は、9月に新潟で開催された全国豊かな海づくり大会で農林水産大臣賞を受賞した。

### 4. 今後の課題

1) 禁漁区を柱とした資源管理の継続。

2) 夜間監視と監視費用の支援。

3) ダイビング業者・遊漁者との調整。

4) ナミハタの新たな産卵期禁漁区の検討。

5) 制限体長の拡張。